

経営比較分析表（令和6年度決算）

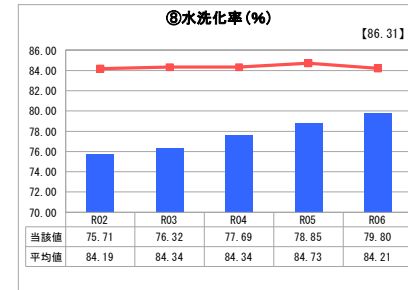
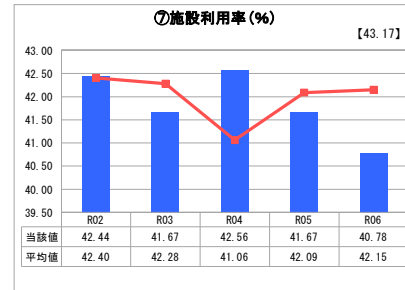
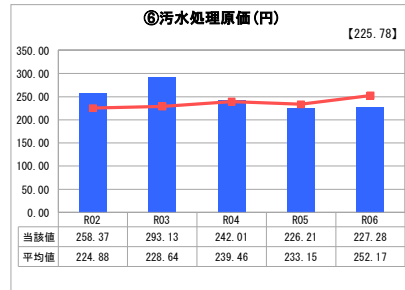
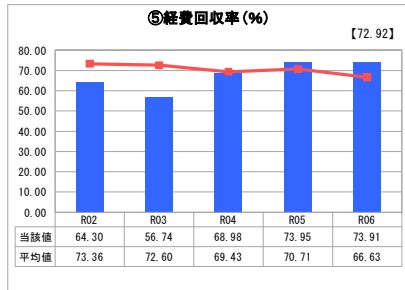
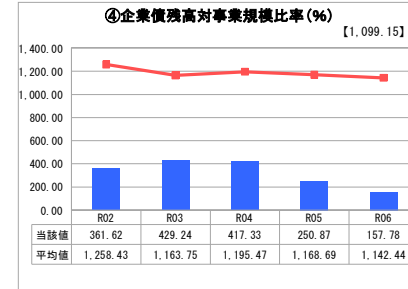
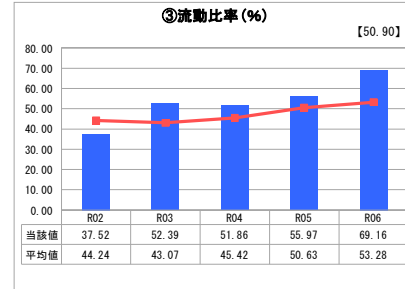
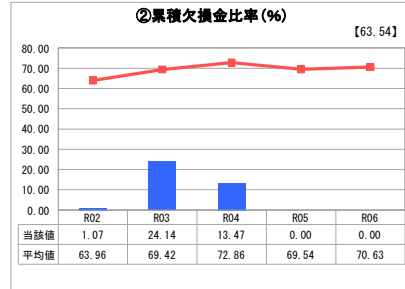
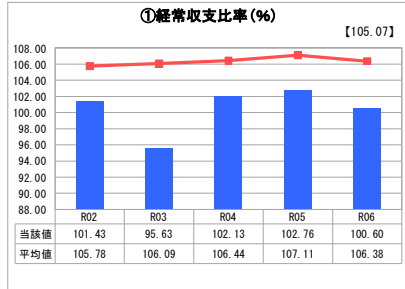
大分県 臼杵市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 73.92 | 5.15 | 106.89 | 3,410 |

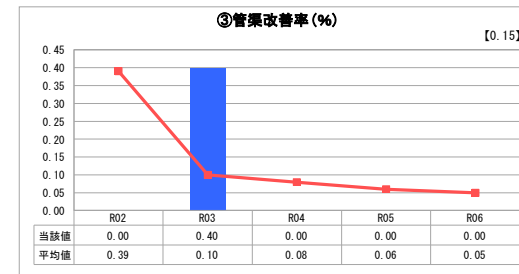
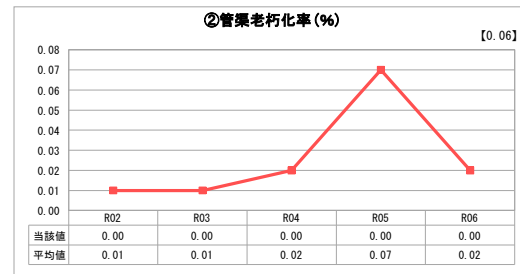
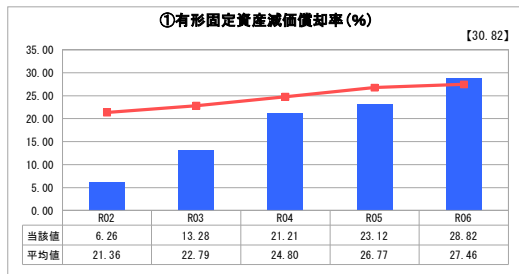
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 34,895 | 291.20 | 119.83 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,782 | 1.24 | 1,437.10 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| [] 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』・・・単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていますが、類似団体や全国平均と比べると低くなっています。引き続き経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。
- 『累積欠損金比率』・・・累積欠損については0となり類似団体や全国平均より大きく下回っています。
- 『流動比率』・・・類似団体および全国平均値を上回っていますが、現金預金の残高に注視しながら、企業債の発行について調整していきます。
- 『企業債残高対事業規模比率』・・・類似団体平均値を大きく下回っています。企業債残高は減少傾向です。
- 『経費回収率』・・・類似団体及び全国平均を上回っていますが、100%を下回り使用料で回収すべき経費が賸わっていない状況です。人口減少により使用料の増加は見込めないため、施設統合の検討やコストの削減に努めます。
- 『汚水処理原価』・・・当該数値は類似団体を下回っています。今後も維持管理費の削減に努めます。
- 『施設利用率』・・・当該数値は類似団体平均を下回っています。今後も水洗化率の向上を図り利用率の向上に努めます。
- 『水洗化率』・・・少しずつ向上していますが、類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続推進の強化を図ります。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。類似団体平均をわずかに上回っています。
- 管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

施設の更新等については、供用開始が平成13年で22年経過していますが、処理場・管渠ともに耐用年数は経過しておらず、現状更新は行っていません。効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画に沿って事業を行うとともに、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、人口減少による使用料収入の減少や、物価高騰による営業費用の増加、今後の施設の老朽化などが懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められます。安定的な事業運営を行うために、令和8年度をめぐりに一部農業集落排水事業を統合し、農業集落排水事業を含めた維持管理経費の削減に努めます。また、重要な自主財源である使用料収入を確保するため、特環下水道への接続促進活動を強化していきます。事業の持続と安定した経営を行うために、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントや、技術職員の減少による事業の衰退を防ぐためのW-PPPの検討など、事業の継続に向けた施策を着実に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。